

※ 処理 事項	送 信 年 月 日	整 理 番 号	事 務 所 区 分	管 理 番 号	申 告 区 分
	通 信 日 付 印 確 認				



年 月 日

法人番号 申告年月日

栃木県 県税事務所長 様

道府県内にある主たる事務所又は事業所	所在地				
	(ふりがな)				
	名称				
本店又は本社	所在地	(電話)	事業種目		
	(ふりがな)		資本金等	兆 十億 百万 千 円	
名称					

※

年度 道府県民税の均等割申告書

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地			
	(ふりがな)			
	名称			

前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間	年 月 日から 年 月 日まで	同左の月数 ①	月
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$	②	兆 十億 百万 千 円

東 京 都 の 申 告 計 算	前年4月1日から3月31日までの間に都内に事務所又は事業所を有していた期間	特別区の区域	から 月 まで (ア)	から 月 まで (イ)	から 月 まで (ウ)	
		市町村の区域	から 月 まで (エ)			
	東京都に納付すべき均等割額 ② の計算	特別区の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ア)}{12}$	兆 十億 百万 千 円	
			(税率)	円 × $\frac{(イ)}{12}$	0 0	
			(税率)	円 × $\frac{(ウ)}{12}$	0 0	
	市町村の区域分	(税率)	円 × $\frac{(エ)}{12}$	0 0		

関与税理士 署 名	(電話)
-----------	------